

2021年11月17日
電源開発株式会社

米国エンビバ社と木質バイオマス火力発電に関する サプライチェーンの共同検討に係る覚書を締結しました

電源開発株式会社（以下、Jパワー、本社：東京都中央区、代表取締役社長 社長執行役員：渡部肇史）は、2021年11月16日、Enviva Partners, LP社（エンビバ パートナーズ社、以下、エンビバ社）（Jパワーとエンビバ社を合わせて、以下、両社）との間で覚書を締結しました。両社は、カーボンニュートラルな火力発電の実現に向けて、石炭火力発電所での木質バイオマスエネルギーの利用およびサプライチェーンについて共同で検討します。

エンビバ社は木質バイオマスエネルギーの世界的なサプライヤーであり、米国バージニア州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、ジョージア州、ミシシッピ州、フロリダ州に10の工場を所有し、年間620万tの木質ペレット燃料の製造能力を有しています。木質ペレット燃料は英国をはじめとする欧州および日本の顧客に長期契約により販売しています。エンビバ社は、本年2月17日付でClimate Action Plan(気候変動に関する行動計画)を発表し、2030年までに操業からの温暖化ガス排出ネット・ゼロを達成することを宣言するとともに、サプライチェーン全体に関わる排出量の削減に向けて革新的な改善を図るべく、サプライチェーンに関わるパートナーと協働して解決策を取り入れる、と宣言しています。

本共同検討では、エンビバ社の製造拠点がある米国から、Jパワーが発電事業を行う日本に向けて、大規模(年間最大500万tを想定)かつ長期的な木質ペレット燃料の供給を行うことについて、ロジスティクス、港湾及び貯蔵設備、発電設備、安全及び防火対策、持続可能性の各条件を検討します。本共同検討により、両社は、木質バイオマスエネルギーを安定的かつ安価に調達し、持続可能な利用を行うための取組を加速させていきます。

Jパワーにとって本共同検討は、本年2月26日にJ-POWER“BLUE MISSION 2050”で掲げた「電源のゼロエミッション化」に向けた取り組みの一環です。今後もJパワーは、2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現に挑戦していきます。

以上